

第33回滋賀県首長会議 テーマ（2）「多文化共生の推進について」

令和6年（2024年）10月10日
滋賀県

1. テーマ提案の背景について

- 本県では、県内で暮らし、働き、学ぶすべての人が、国籍や民族などの違いにかかわらず、相互に人権と個性を尊重しながら、多様性を生かして活躍できる多文化共生の地域社会を目指している。
 - 本県の外国人人口は昨年末時点で過去最多の39,366人となった。
特に就労目的の東南アジア出身者（ベトナム等）が増加している。
 - 国は受入れを拡大する方針で、在留資格制度改革が行われている。
 - 近年発生したコロナ禍や自然災害により、外国人への情報伝達などの課題が浮き彫りとなった。
- ⇒外国人と日本人が同じ地域社会で共に生き、共に支え合う関係であるとの意識を持つことがますます必要。

2. 課題

○ 多文化共生に関する県民意識の高揚

すべての県民は同じ地域で共に生き、共に支え合う関係であるという意識を持つことがますます必要。外国人が日本の社会や習慣への理解を深めていく機会を増やすことに併せて、日本人への意識啓発も必要。

○ コミュニケーション支援の強化

暮らしの様々な場面で日本人と外国人が接する場面が増える中、双方ともに円滑なコミュニケーションができるよう、デジタル機器を活用するとともに、外国人が地域で日本語を習得する機会を増やし、「やさしい日本語」のさらなる活用が必要。

○ 様々なライフステージへの対応

外国人の年齢構成は乳児期から高齢期まで幅広く、出産や育児、就学、就労、医療、介護など一人ひとりのトータルの人生を通じたサポートが必要。

3. 滋賀県多文化共生推進プランについて

○ 今年度は県プランの取組の最終年度であり、改定に向け検討中。

○ ポイント1 「めざす多文化共生社会の姿」を設定。

- ・ みな同じ地域で共に生き、共に支え合う関係である意識している。
- ・ 誰にとっても分かりやすい情報が、届けたい人に伝わっている。
- ・ デジタル技術を活用して、相手の状況に合わせてコミュニケーションしている。
- ・ 誰もが安心して暮らし働けることで、住みよい社会となっている。
- ・ 誰もが学ぶことができる社会が、共生社会を未来へとつないでいく。

○ ポイント2 「5つの行動目標」を設定。

- ・ 多文化共生意識の高揚と活力ある地域づくり
- ・ ところが通じるコミュニケーション支援
- ・ 安心して暮らせる生活支援
- ・ 就労目的で来県される外国人の活躍支援
- ・ 次世代を育成する教育支援

○ 今後の予定

令和6年11月	県市町担当課ワーキング
12月	県民政策コメント実施
令和7年3月	プラン策定

4. 議論いただきたいこと

○各市町で取り組んでおられる

- ・ 意識啓発や住民同士の交流
- ・ 日本語や文化・習慣についての学習機会の提供
- ・ 住まいや医療、福祉などに関する生活サポート
- ・ 災害時への対応や生活上の安心・安全
- ・ 就労目的で来県される外国人の受入れや定着
- ・ 増加する外国人児童・生徒への対応 など

について好事例の紹介や見えてきた課題、今後取り組もうとしていることなどについて、ご意見願いたい。